

	<ul style="list-style-type: none"> ・政府「改革先行プログラム」を発表
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「銀行法等の一部を改正する法律」公布（14年4月1日等施行） ・「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」公布（14年1月4日施行） ・金融審議会第一部会「投資信託目論見書の記載内容の改善についての考え方」報告
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律」公布（14年1月11日施行） ・「空売りへの総合的な取組みについて」発表
平成14年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融の再生のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律」施行（53条買取り関係） ・「銀行等保有株式取得機構」設立 ・企業会計審議会総会「監査基準に関する意見書」公表
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「信用・貸借取引に係る制度の見直し」発表 ・「空売り規制の見直し」発表 ・金融審議会第一部会報告「証券決済システムの改革及びこれに伴う投資家保護策について」公表 ・「金融機関の金利の最高限度の変更」（臨時金利調整法に基づく発議）発表 ・金融審議会金利調整分科会答申「金融機関の流動性預金金利の最高限度の定めに関する答申」公表 ・「空売り規制の遵守状況に関する総点検結果等を踏まえた対応」発表 ・経済財政諮問会議「早急に取り組むべきデフレ対応策」とりまとめ
3月	空売りの価格規制の強化
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイオフ解禁（定期性預金） ・「短期社債等の振替に関する法律」「株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律」施行 ・「銀行法等の一部を改正する法律」施行（主要株主ルール等） ・「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」公布（15年1月6日施行） ・銀行等窓口でのEFT販売解禁
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」公布（15年1月6日施行） ・当面の経済活性化策等の推進についてーデフレ克服の取組加速のためにー（政府・与党合意事項） ・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」閣議決定 ・金融税制に関する研究会「今後の金融税制のあり方について」公表 ・「適格機関投資家」の範囲の拡大に係る内閣府令の改正」（私募市場への非居住者の参加を促進するため「適格機関投資家」の範囲に非居住者を含める。）（15年7月1日施行） ・「公的資金による資本増強行（地域銀行等）に対するガバナンスの強化について」
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本投資者保護基金と証券投資者保護基金が統合（日本投資者保護基金が存続） ・「(株)日本証券クリアリング機構」設立 ・自動車保険料率算定会と損害保険料率算定会が統合（「損害保険料率算出機構」発足） ・「地域金融機関を中心とした合併等を促進する施策」発表 ・日本型金融システムと行政の将来ビジョン懇話会報告書「金融システムと行政の将来ビジョン」公表 ・「郵政公社関連法」成立（15年4月施行） ・「決済機能の保護に向けた検討について」発表
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・「証券市場の改革促進プログラム」発表 ・企業会計審議会総会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」「中間監査基準の改訂に関する意見書（公開草案）」公表 ・「金融機関の合併促進策」発表